

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月16日
【事業年度】	第76期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社セコニックホールディングス （旧会社名 株式会社セコニック）
【英訳名】	SEKONIC HOLDINGS CORPORATION （旧英訳名 SEKONIC CORPORATION） （注）平成23年12月21日開催の臨時株主総会の決議により、平成24年4月2 日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬 場 芳 彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	03(5433)3611
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴 木 章 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	03(5433)3611
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴 木 章 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、連結子会社であるセコニック電子福島事業所（以下「本件子会社」という。）が、平成27年8月末に実施した実地棚卸において棚卸資産の帳簿残高が44百万円過大計上となっていた事実の発見を受け、直ちに社内調査委員会を立ち上げ、当社の会計監査人と連携しながら、本件の事実確認、原因究明等の調査を行いました。

その結果、当該事実は、本件子会社の一部棚卸資産の受払管理等に関する誤謬であったこと、また、その発生は、平成22年3月期以前であることが判明したことから、平成23年3月期決算の期首に遡及して自主的に訂正することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年6月29日に提出いたしました第76期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式データ（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態についての分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結株主資本等変動計算書

注記事項

（セグメント情報等）

（1株当たり情報）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	21,333	24,380	17,358	11,043	12,293
経常利益又は経常損失 () (百万円)	902	736	157	244	168
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	578	406	196	255	71
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	156
純資産額 (百万円)	6,536	6,578	5,971	5,830	5,657
総資産額 (百万円)	15,960	13,651	11,020	10,695	9,769
1株当たり純資産額 (円)	405.27	408.26	369.62	362.53	352.33
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	36.40	25.56	12.35	16.07	4.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	47.5	53.3	53.8	57.3
自己資本利益率 (%)	9.4	6.3	3.2	4.4	1.3
株価収益率 (倍)	8.5	10.4	-	-	25.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	652	1,987	241	416	323
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	728	249	92	221	195
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	914	631	511	91	112
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,636	2,616	1,796	1,884	1,862
従業員数 (名)	544	542	542	724	753
(外、平均臨時雇用者数)	(240)	(317)	(278)	(215)	(181)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(訂正後)

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	21,333	24,380	17,358	11,043	12,293
経常利益又は経常損失 () (百万円)	902	736	157	244	168
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	578	406	196	255	71
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	156
純資産額 (百万円)	6,536	6,578	5,971	5,830	5,613
総資産額 (百万円)	15,960	13,651	11,020	10,695	9,725
1株当たり純資産額 (円)	405.27	408.26	369.62	362.53	349.55
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	36.40	25.56	12.35	16.07	4.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	47.5	53.3	53.8	57.1
自己資本利益率 (%)	9.4	6.3	3.2	4.4	1.3
株価収益率 (倍)	8.5	10.4	-	-	25.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	652	1,987	241	416	323
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	728	249	92	221	195
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	914	631	511	91	112
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,636	2,616	1,796	1,884	1,862
従業員数 (名)	544	542	542	724	753
(外、平均臨時雇用者数)	(240)	(317)	(278)	(215)	(181)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第2【事業の状況】

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態についての分析

(訂正前)

当社は適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としています。当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比926百万円減少して、9,769百万円となりました。流動資産は同396百万円減少の6,516百万円、固定資産は同529百万円減少の3,253百万円となりました。

流動資産減少の主な原因は、売上債権の減少によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比223百万円減少の2,324百万円となりました。

投資有価証券は、前期末比280百万円減少の751百万円となりました。その減少の要因は、上場株式の株価下落による時価評価差額の減少によるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、前期末比753百万円減少の4,111百万円となりました。流動負債は同554百万円減少の3,364百万円、固定負債は同199百万円減少の747百万円となりました。

流動負債の減少の要因は、買入債務が前期末比354百万円減少し1,848百万円となったことによるものであります。

固定負債の増加の要因は、繰延税金負債が前期末比83百万円減少の61百万円となったことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比172百万円減少し、5,657百万円となりました。減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の53.8%から57.3%となり、1株当たり純資産額は、前期末の362.53円から352.33円となりました。

(訂正後)

当社は適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としています。当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比970百万円減少して、9,725百万円となりました。流動資産は同440百万円減少の6,471百万円、固定資産は同529百万円減少の3,253百万円となりました。

流動資産減少の主な原因は、売上債権の減少によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比223百万円減少の2,324百万円となりました。

投資有価証券は、前期末比280百万円減少の751百万円となりました。その減少の要因は、上場株式の株価下落による時価評価差額の減少によるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、前期末比753百万円減少の4,111百万円となりました。流動負債は同554百万円減少の3,364百万円、固定負債は同199百万円減少の747百万円となりました。

流動負債の減少の要因は、買入債務が前期末比354百万円減少し1,848百万円となったことによるものであります。

固定負債の増加の要因は、繰延税金負債が前期末比83百万円減少の61百万円となったことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比216百万円減少し、5,613百万円となりました。減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の53.8%から57.1%となり、1株当たり純資産額は、前期末の362.53円から349.55円となりました。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908	1,911
受取手形及び売掛金	3,057	2,753
商品及び製品	251	320
仕掛品	246	235
原材料及び貯蔵品	1,247	1,141
繰延税金資産	149	104
その他	52	50
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	6,912	6,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,018	928
機械装置及び運搬具(純額)	506	406
土地	881	881
その他(純額)	140	107
有形固定資産合計	1, 2 2,547	1, 2 2,324
無形固定資産		
投資その他の資産	147	126
投資有価証券	2 1,032	2 751
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	11	-
その他	52	61
貸倒引当金	12	14
投資その他の資産合計	1,088	802
固定資産合計	3,783	3,253
資産合計	10,695	9,769
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,203	1,848
短期借入金	2 1,245	2 1,166
未払法人税等	9	12
未払費用	219	193
その他	2 242	2 143
流動負債合計	3,918	3,364
固定負債		
長期借入金	2 30	-
長期預り保証金	2 276	2 256
繰延税金負債	144	61
退職給付引当金	409	330
役員退職慰労引当金	3	5
その他	83	94
固定負債合計	946	747
負債合計	4,865	4,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503	1,503
資本剰余金	1,759	1,759
利益剰余金	2,309	2,381
自己株式	164	165
株主資本合計	5,407	5,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	228
為替換算調整勘定	48	112
その他の包括利益累計額合計	350	116
少数株主持分	71	61
純資産合計	5,830	5,657
負債純資産合計	10,695	9,769

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908	1,911
受取手形及び売掛金	3,057	2,753
商品及び製品	251	320
仕掛品	246	235
原材料及び貯蔵品	1,247	1,097
繰延税金資産	149	104
その他	52	50
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	6,912	6,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,018	928
機械装置及び運搬具(純額)	506	406
土地	881	881
その他(純額)	140	107
有形固定資産合計	1, 2 2,547	1, 2 2,324
無形固定資産		
	147	126
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,032	2 751
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	11	-
その他	52	61
貸倒引当金	12	14
投資その他の資産合計	1,088	802
固定資産合計	3,783	3,253
資産合計	10,695	9,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,203	1,848
短期借入金	2 1,245	2 1,166
未払法人税等	9	12
未払費用	219	193
その他	2 242	2 143
流動負債合計	3,918	3,364
固定負債		
長期借入金	2 30	-
長期預り保証金	2 276	2 256
繰延税金負債	144	61
退職給付引当金	409	330
役員退職慰労引当金	3	5
その他	83	94
固定負債合計	946	747
負債合計	4,865	4,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503	1,503
資本剰余金	1,759	1,759
利益剰余金	2,309	2,337
自己株式	164	165
株主資本合計	5,407	5,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	228
為替換算調整勘定	48	112
その他の包括利益累計額合計	350	116
少数株主持分	71	61
純資産合計	5,830	5,613
負債純資産合計	10,695	9,725

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,503	1,503
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,503	1,503
資本剰余金		
前期末残高	1,759	1,759
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,759	1,759
利益剰余金		
前期末残高	2,564	2,309
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	255	71
当期変動額合計	255	71
当期末残高	2,309	2,381
自己株式		
前期末残高	164	164
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	164	165
株主資本合計		
前期末残高	5,663	5,407
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	255	71
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	255	71
当期末残高	5,407	5,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	206	399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193	171
当期変動額合計	193	171
当期末残高	399	228
為替換算調整勘定		
前期末残高	1	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	63
当期変動額合計	50	63
当期末残高	48	112
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	208	350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	234
当期変動額合計	142	234
当期末残高	350	116
少数株主持分		
前期末残高	99	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	10
当期変動額合計	28	10
当期末残高	71	61
純資産合計		
前期末残高	5,971	5,830
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	255	71
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	244
当期変動額合計	141	172
当期末残高	5,830	5,657

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,503	1,503
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,503	1,503
資本剰余金		
前期末残高	1,759	1,759
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,759	1,759
利益剰余金		
前期末残高	2,564	2,309
誤謬の訂正による累積的影響額	-	44
誤謬の訂正を反映した当期首残高	2,564	2,265
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	255	71
当期変動額合計	255	71
当期末残高	2,309	2,337
自己株式		
前期末残高	164	164
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	164	165
株主資本合計		
前期末残高	5,663	5,407
誤謬の訂正による累積的影響額	-	44
誤謬の訂正を反映した当期首残高	5,663	5,363
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	255	71
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	255	71
当期末残高	5,407	5,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	206	399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193	171
当期変動額合計	193	171
当期末残高	399	228
為替換算調整勘定		
前期末残高	1	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	63
当期変動額合計	50	63
当期末残高	48	112
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	208	350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	234
当期変動額合計	142	234
当期末残高	350	116
少数株主持分		
前期末残高	99	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	10
当期変動額合計	28	10
当期末残高	71	61
純資産合計		
前期末残高	5,971	5,830
誤謬の訂正による累積的影響額	-	44
誤謬の訂正を反映した当期首残高	5,971	5,785
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	255	71
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	244
当期変動額合計	141	172
当期末残高	5,830	5,613

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(省略)

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(省略)

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	4,731	4,500	2,858	204	12,293	-	12,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,731	4,500	2,858	204	12,293	-	12,293
セグメント利益又は損失()	11	720	160	167	715	512	202
セグメント資産	1,958	2,659	2,023	634	7,275	2,494	9,769
その他の項目							
減価償却費	31	114	114	15	275	9	285
のれんの償却額	-	12	-	-	12	-	12
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19	40	30	-	91	9	100

(注)1.調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 512百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用512百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,494百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産2,494百万円であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、本社ネットワーク関連等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	4,731	4,500	2,858	204	12,293	-	12,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,731	4,500	2,858	204	12,293	-	12,293
セグメント利益又は損失()	11	720	160	167	715	512	202
セグメント資産	1,958	2,659	1,979	634	7,231	2,494	9,725
その他の項目							
減価償却費	31	114	114	15	275	9	285
のれんの償却額	-	12	-	-	12	-	12
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19	40	30	-	91	9	100

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 512百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用512百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,494百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産2,494百万円であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、本社ネットワーク関連等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	362円53銭	352円33銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	16円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載し ておりません。	4円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,830	5,657
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,758	5,595
差額的主要内訳(百万円)		
少数株主持分	71	61
普通株式の発行済株式数(株)	16,800,000	16,800,000
普通株式の自己株式数(株)	915,979	917,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	15,884,021	15,882,168

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	255	71
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	255	71
普通株式の期中平均株式数(株)	15,884,590	15,883,058

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	362円53銭	349円55銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	16円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載し ておりません。	4円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,830	5,613
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,758	5,551
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	71	61
普通株式の発行済株式数(株)	16,800,000	16,800,000
普通株式の自己株式数(株)	915,979	917,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	15,884,021	15,882,168

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	255	71
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	255	71
普通株式の期中平均株式数(株)	15,884,590	15,883,058